

令和 7 年 度

浜田市工業用水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和7年度 浜田市工業用水道事業会計予算	-----	1
----------------------	-------	---

予算に関する説明書

令和7年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画	-----	3
--------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	5
--------	-------	---

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	9
-------------------------	-------	---

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	11
-------------------------	-------	----

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	13
--------------------------------	-------	----

令和7年度 個別注記	-----	14
------------	-------	----

令和6年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	17
-------------------------	-------	----

令和6年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	19
-------------------------	-------	----

令和6年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	20
--------------------------------	-------	----

令和6年度 個別注記	-----	21
------------	-------	----

その他の書類

令和7年度 収益的収入及び支出明細書	-----	23
--------------------	-------	----

令和7年度 資本的収入及び支出明細書	-----	25
--------------------	-------	----

令和7年度

浜田市工業用水道事業会計予算

令和7年度 浜田市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度浜田市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	3 件
(2)	年 間 総 給 水 量	3,540,500 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	9,700 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工 業 用 水 道 事 業 収 益	142,453 千円
第1項	営 業 収 益	112,942 千円
第2項	営 業 外 収 益	29,511 千円

支 出		
第1款	工 業 用 水 道 事 業 費 用	143,727 千円
第1項	営 業 費 用	138,742 千円
第2項	営 業 外 費 用	4,885 千円
第3項	予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,456千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額553千円、過年度分損益勘定留保資金8,903千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	9,405 千円
第1項	工 事 負 担 金	9,405 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	18,861 千円
第1項	建 設 改 良 費	18,861 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,676 千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費に対して、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、89千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和7年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 工業用水道事業収益	(1) 営業収益		142,453	
			112,942	
		1 給水収益	112,942	工業用水道料金
	(2) 営業外収益		29,511	
		1 受取利息及び配当金	6	預金利息
		2 他会計補助金	89	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	29,391	減価償却費に見合う財源の収益化
		4 雑収益	25	行政財産使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 工業用水道事業費用	(1) 営業費用		143,727	
			138,742	
		1 原水及び浄水費	80,131	原水の取入れ並びに設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	166	配水池、配水管等配水に係る設備、その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 総係費	20,158	事業活動の全般に要する費用
		4 減価償却費	36,515	固定資産減価償却費用
		5 資産減耗費	1,772	固定資産除却費用
	(2) 営業外費用		4,885	
		1 雑支出	1	
		2 消費税及び地方消費税	4,884	
	(3) 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	(1) 工事負担金	1 工事負担金	9,405 9,405 9,405	第3水源地計装盤更新工事等に伴う工事負担金 他

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	(1) 建設改良費	1 資産購入費 2 改良費	18,861 18,861 1,100 17,761	落雷等による機器の更新 第3水源地計装盤更新工事等 他

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(2) 1	2,244	5,950	4,165	12,359	2,317	14,676
前年度	0	(1) 2	2,002	9,102	7,716	18,820	3,805	22,625
比 較	0	(1) △1	242	△ 3,152	△ 3,551	△ 6,461	△ 1,488	△ 7,949

注（ ）は短時間勤務の職員数（外数）

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1) 1	0	5,950	3,304	9,254	1,755	11,009
前年度	0	2	0	9,102	6,965	16,067	3,293	19,360
比 較	0	(1) △1	0	△ 3,152	△ 3,661	△ 6,813	△ 1,538	△ 8,351

注（ ）は短時間勤務の職員数（外数）

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1)	2,244	0	861	3,105	562	3,667
前年度	0	(1)	2,002	0	751	2,753	512	3,265
比 較	0	(0)	242	0	110	352	50	402

注（ ）は短時間勤務の職員数（外数）

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	100	100	85	5	628	1,278	1,036
	前 年 度	0	340	100	303	5	908	1,773	1,483
	比 較	0	△ 240	0	△ 218	0	△ 280	△ 495	△ 447
	区 分	賞与等引当金 繰 入 額 (手 当 分)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	手 当 計			
	本 年 度	473	0	460	0	4,165			
	前 年 度	1,256	0	1,548	0	7,716			
	比 較	△ 783	0	△ 1,088	0	△ 3,551			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△3,152 千円	1 給与改定に伴う増減額 134 千円		給与改定の状況 前年度改定率 2.66% 実施時期 R6.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額 74 千円	普通昇給分	平均昇給率 0.90% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 1人
		3 その他の増減分 △3,360 千円	退職に伴う減額 新規採用に伴う増額 他会計との異動等による増減額 昇格等による増減額 その他による増減等 給料額の削減による減額	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 1人 1人 前年度 2人 2人 増 減 △1人 △1人
職員手当	△3,551 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 △240 住 居 手 当 通 勤 手 当 △218 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 △280 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 △495 勤 勉 手 当 △447 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 △783 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △1,088 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	人事異動に伴う減 人事異動に伴う減 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 負担金率変更等に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	水道技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,400	386,100
	平均給与月額 (円)	304,728	407,581
	平 均 年 齢 (歳)	39.09	59.11
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,950	
	平均給与月額 (円)	401,223	
	平 均 年 齢 (歳)	55.05	

(2) 初 任 給

			一般会計の制度	
区 分	一般行政職	水道技術職	区 分	一般行政職
高 校 卒	188,000 円	188,000 円	高 校 卒	188,000 円
大 学 卒	213,600 円	213,600 円	大 学 卒	213,600 円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級	1	100.0
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級 主任主事・主任技師	2 級 主事・技師	1 級 主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	—	—	—	主任水道技師
	3 級 主任水道技師	2 級 水道技師	1 級 水道技師	

(4) 昇給

			合 計	一般行政職	水道技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B/A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B/A) (%)		50.0	50.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.141	0.141	
支給対象職員の比率 (%)	100.000	100.000	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	制度あり	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	制度あり	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他 の加算 措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,330		
減価償却累計額	△ 83,588	52,742	
ハ 構築物	1,595,855		
減価償却累計額	△ 1,038,362	557,493	
ニ 機械及び装置	363,586		
減価償却累計額	△ 298,639	64,947	
有形固定資産合計		725,553	
固定資産合計			725,553

2 流動資産

(1) 現金預金	388,420		
(2) 未収金	18,126		
流動資産合計		406,546	
資産合計			1,132,099

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	3,697		
ロ 修繕引当金	63,930		
引当金合計		67,627	
固定負債合計			67,627

4 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	17,877		
ロ 未払消費税	2,509		
未払金合計		20,386	

(2) 引当金

イ 賞与等引当金	764		
引当金合計		764	

(3) その他流動負債

流動負債合計			21,250
--------	--	--	--------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額	△ 1,147,225		
繰延収益合計			533,965
負債合計			622,842

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		310,092	
			310,092

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事分担金	13,470		
資本剰余金合計		13,470	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	185,695		
利益剰余金合計		185,695	
剰余金合計			199,165
資本合計			509,257
負債資本合計			1,132,099

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	102,675	102,675	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	72,854		
(2)配水及び給水費	152		
(3)総係費	19,740		
(4)減価償却費	36,515		
(5)資産減耗費	1,772	131,033	
営業損失			28,358
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	6		
(2)他会計補助金	89		
(3)長期前受金戻入	29,391		
(4)雑収益	25	29,511	
4.営業外費用			
(1)雑支出	1	1	29,510
経常利益			1,152
5.予備費			
(1)予備費	91	91	91
当年度純利益			1,061
前年度繰越利益剰余金			184,634
当年度未処分利益剰余金			185,695

< 参考 >

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が28,358千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、1,033千円の黒字となります。

<参考>

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 36,515千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 29,391千円」を控除して
 予定損益計算書を示せば、営業損益は1,033千円の黒字となることがわかります。

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	<u>102,675</u>	102,675	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	72,854		
(2)配水及び給水費	152		
(3)総係費	19,740		
(4)減価償却費	7,124		
(5)資産減耗費	<u>1,772</u>	<u>101,642</u>	
営業利益			1,033
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	6		
(2)他会計補助金	89		
(3)雑収益	<u>25</u>	120	
4.営業外費用			
(1)雑支出	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>119</u>
経常利益			1,152
5.予備費			
(1)予備費	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>91</u>
当年度純利益			1,061
前年度繰越利益剰余金			<u>184,634</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>185,695</u></u>

令和7年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,061
	減価償却費	36,515
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 195
	長期前受金戻入額 (△)	△ 29,391
	資産減耗費	1,772
	受取利息 (△)	△ 6
	未収金の減少 (△は増加)	2,393
	未払金の増加 (△は減少)	16,601
	小 計	28,750
	受取利息及び配当金の受取額	6
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	28,756
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出	△ 17,259
	工事負担金等収入	2,593
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,666
	資金増加額 (△は減少) (A+B)	14,090
	資金期首残高	374,330
	資金期末残高	388,420

令和7年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45 年

構 築 物 : 10～60 年

機械及び装置 : 6～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和7年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当支給分の負担を予定していないため、退職給付引当金の取崩しはしない。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 764 千円を取り崩す。

令和6年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,330		
減価償却累計額	△ 80,900	55,430	
ハ 構築物	1,595,855		
減価償却累計額	△ 1,009,575	586,280	
ニ 機械及び装置	347,904		
減価償却累計額	△ 293,599	54,305	
有形固定資産合計		746,386	
固定資産合計			746,386

2 流動資産

(1) 現金預金	374,330		
(2) 未収金	14,562		
流動資産合計		388,892	
資産合計			1,135,278

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	3,697		
ロ 修繕引当金	63,930		
引当金合計		67,627	
固定負債合計			67,627

4 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	2,374		
ロ 未払消費税	1,411		
未払金合計		3,785	

(2) 引当金

イ 賞与等引当金	764		
引当金合計		764	

(3) その他流動負債

流動負債合計			4,649
--------	--	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額	△ 1,117,834		
繰延収益合計			554,806
負債合計			627,082

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		310,092	310,092
-------	--	---------	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事分担金	13,470		
資本剰余金合計		13,470	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	184,634		
利益剰余金合計		184,634	
剰余金合計			198,104
資本合計			508,196
負債資本合計			1,135,278

令和6年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	102,675	102,675	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	61,252		
(2)配水及び給水費	1,315		
(3)総係費	31,558		
(4)減価償却費	36,122		
(5)資産減耗費	319	130,566	
営業損失			27,891
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	6		
(2)他会計補助金	86		
(3)長期前受金戻入	28,934		
(4)雑収益	23	29,049	
4.営業外費用			
(1)雑支出	1	1	29,048
経常利益			1,157
5.予備費			
(1)予備費	91	91	91
当年度純利益			1,066
前年度繰越利益剰余金			183,568
当年度未処分利益剰余金			184,634

＜参考＞

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が27,891千円の赤字(営業損失)となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、1,043千円の黒字となります。

令和6年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,066
	減価償却費	36,122
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 714
	長期前受金戻入額 (△)	△ 28,934
	資産減耗費	319
	受取利息 (△)	△ 6
	未収金の減少 (△は増加)	3,854
	未払金の増加 (△は減少)	△ 17,992
	小 計	△ 6,285
	受取利息及び配当金の受取額	6
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 6,279
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出	△ 15,229
	工事負担金等収入	14,546
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 683
	資金増加額 (△は減少) (A+B)	△ 6,962
	資金期首残高	381,292
	資金期末残高	374,330

令和6年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45 年

構 築 物 : 10～60 年

機械及び装置 : 6～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和6年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当支給分の負担を予定していないため、退職給付引当金の取崩しはしない。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,478 千円を取り崩した。

令和7年度 収益の収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業収益		142,453			
(1) 営業収益		112,942			
	1 給水収益	112,942	給水収益	112,942	
(2) 営業外収益		29,511			
	1 受取利息 及び配当金	6	預金利息	6	
	2 他会計補助金	89	一般会計補助金	89	
	3 長期前受金戻入	29,391	長期前受金戻入	29,391	
	4 雑収益	25	雑収益	25	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業費用		143,727			
(1) 営業費用		138,742			
	1 原水及び浄水費	80,131			
			備消耗品費	220	
			燃料費	132	
			光熱水費	18	
			通信運搬費	120	
			委託料	34,346	
			賃借料	20	
			修繕費	4,400	
			動力費	40,800	
			材料費	10	
			補償金	10	
			雑費	55	
	2 配水及び給水費	166			
			動力費	156	
			材料費	10	

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
	3 総 係 費	20,158			
			報 酬	2,244	
			給 料	3,534	
			手 当	2,665	
			賞与等引当金繰入額	569	
			法 定 福 利 費	1,765	
			退職手当組合負担金	460	
			旅 費	81	
			被 服 費	33	
			備 消 耗 品 費	810	
			印 刷 製 本 費	110	
			通 信 運 搬 費	12	
			委 託 料	2,255	
			手 数 料	256	
			保 険 料	74	
			賃 借 料	1,135	
			修 繕 費	10	
			負 担 金	4,134	
			雑 費	11	
	4 減 価 償 却 費	36,515			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,515	
	5 資 産 減 耗 費	1,772			
			固 定 資 産 除 却 費	1,772	
(2) 営 業 外 費 用		4,885			
	1 雑 支 出	1			
			雑 支 出	1	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,884			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,884	
(3) 予 備 費		100			
	1 予 備 費	100			
			予 備 費	100	

令和7年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入		9,405			
(1) 工 事 負 担 金		9,405			
	1 工 事 負 担 金	9,405			
			工 事 負 担 金	9,405	第3水源地計装盤更新工事等に伴う工事負担金 他

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出		18,861			
(1) 建 設 改 良 費		18,861			
	1 資 産 購 入 費	1,100			
			資 産 購 入 費	1,100	落雷等による機器の更新
	2 改 良 費	17,761			
			給 料	2,416	
			手 当 等	567	
			法 定 福 利 費	456	
			工 事 請 負 費	14,322	第3水源地計装盤更新工事等 他